

平成 29 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成 30 年 8 月

総務部 行政監察・法人指導課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	6 頁
8	事業別実施状況調べ	7 頁
9	予備費の充用調べ	7 頁
10	繰越関係調べ	7 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	8 頁
12	収入事務処理状況調べ	8 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	9 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	9 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	9 頁
16	債務負担行為の状況調べ	9 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	9 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	10 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	10 頁
19	財産に関する調べ	10 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	11 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	11 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	11 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	

23	寄附物件の受納状況調べ	11 頁
24	備品の処分状況調べ	11 頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	11 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	11 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
27	行政監察結果に基づく改善状況調べ	12 頁
○	意見、要望等	12 頁

- 1 前年度指摘事項等に対する措置等 該当なし
 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし
 3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
行政監察・法人指導課	行政監察・公益法人担当	○県の業務の実施状況の監察に関すること。 ○内部統制に関すること。 ○公益法人に係る事務の総括に関すること。 ○農業協同組合、森林組合、水産業協同組合及び農業共済組合の検査に関すること。 ○宗教法人に関すること。
	団体検査担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	8	8	3	3			11	11	
現員	() 8	() 8	() 3	() 3	()	()	() 11	() 11	
過不足(△)	0	0	0	0			0	0	
臨時職員									
非常勤職員	4	3					4	3	一般事務1名 協同組合検査3名

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	山本 雅美		4	
課長補佐	岡田 仁男	1	4	
検査専門員	山本 清和	1	4	
検査専門員	木谷 好秀	1	4	
課長補佐	端本 信昭		4	
課長補佐	小谷 宏樹		4	
課長補佐	保木本 二郎	1	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
行政監察業務	11,640		5	11,635
鳥取元気プロジェクト		-		
元気づくり総合戦略		-		

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

【行政監察】

本来の業務担当課とは違う立場から行政監察や業務改善ヘルプラインへの対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。

【監査業務】

監査委員監査結果報告及び包括外部監査結果報告に対する処理方針の決定及び監査結果の取りまとめ・フォローアップを行い、行政運営の改善に資する。

(イ) 事業の実施状況

【行政監察】

行政監察及び当課に寄せられた業務改善ヘルプラインや県民の声等の情報に基づき調査を実施し、必要な助言・指導を行った。

○行政監察 1件 (個人情報流出事故に係る行政監察)

○業務改善ヘルプライン受付実績

違法・不当な 疑いの指摘	業務改善 等の提案	職場環境 等の相談	その他	合計
2	4	2		8

○不正経理外部通報 受付実績なし

【監査業務】

○平成28年度実施の監査委員監査結果等に対する措置結果の取りまとめを行った。

○平成29年度包括外部監査契約を締結した。

・契約の相手方：岸本信一 (税理士)

・契約期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日

・監査テーマ：「子育て応援課及び女性活躍推進課が所管する子育て王国推進事業に関する財務事務の執行について」

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし

ウ 成果及び効果

【行政監察】

行政監察、業務改善ヘルプライン業務等を通じ、該当課に改善を求めるなどして県業務の改善に寄与することができた。

【監査業務】

指摘事項等に対する処理方針の決定に当たり、主体的に関与してより実効性のある改善を図った。

エ 課題

【行政監察】

業務改善ヘルプラインが内部通報窓口として更に有効に機能するよう、引き続き制度の周知を図る必要がある。

【監査業務】

担当課との連携を一層緊密にし、より適切な処理方針の決定と、迅速な取りまとめを行う必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
公益法人及び宗教法人事務費	1,343		15	1,328
鳥取元気プロジェクト		-		
元気づくり総合戦略		-		

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

新公益法人制度における新公益法人・移行法人の監督及び宗教法人に係る規則認証等を行い、法人の適正な運営の確保を図る。

(イ) 事業の実施状況

【公益法人】

①公益法人等からの相談対応

法人担当者又は所管課職員からの訪問、電話又はメールによる相談に対応した。

②鳥取県公益認定等審議会（丹波会長外4名）の開催

公益法人の変更認定及び移行法人の変更認可の答申を行った。

<開催状況>

(単位：回・件)

年度	開催回数	諮問件数	審議結果（答申内容）				
			移行認定	移行認可	公益認定	変更認定	変更認可
25	8	18	6	8	1	1	2
26	6	10	-	-	2	7	1
27	6	9	-	-	-	8	1
28	5	8	-	-	-	2	6
29	4	4	-	-	-	2	2
計	29	49	6	8	3	20	12

③公益法人等に対する監督

・法令の規定に則り、公益法人の事業計画、事業報告、変更届及び移行法人の公益目的支出計画に係る報告、変更届の確認指導を行った。

・平成29年3月に鳥取県公益認定等審議会において決定した「平成29年度定期立入検査計画」に基づき、新公益法人に対する立入検査を実施した。

・計画法人数 26法人

・実施法人数 26法人

・実施時期 平成29年7月～平成30年2月

・立入検査の結果審議会が報告を求めた法人 該当なし

※定期立入検査は、対象法人ごとに3年に1回を常例として実施する予定。

(参考) 所管公益法人・移行法人の状況

区分	H27年度末	H28年度末	H29年度末
公益法人	78	78	78
移行法人	74	68	62
計	152	146	140

【宗教法人】（所管法人数：1,504法人（平成29年度末））

①宗教法人の規則認証等（規則変更の認証4件）

②事務所備付書類の写しの提出受理

③その他

・認証した旨を附記した宗教法人の規則の謄本の再交付（23件）

・登録免許税非課税の証明（3件）

・宗教法人の承継に関する証明（1件）

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

【公益法人】

- ・公益法人等の指導における共通認識を深めて、法人指導監督がより適切に行えるよう、教育委員会・警察部局の法人総括課向けの資料の改訂を行った。
- ・事業報告の審査及び立入検査を効率よく行うため、チェックリストの改訂を行った。

【宗教法人】

事務所備付書類未提出の法人で、郵送（簡易書留）した督促書が保管期間満了又は宛先不明で返送されたり、電話が通じなかったりした法人のうち30法人について、活動状況等の調査（現地で礼拝施設の確認、法人関係者への聞き取り調査等）を行った。

ウ 成果及び効果

【公益法人】

鳥取県の「監督の基本的考え方」、「立入検査の考え方」及び「鳥取県公益法人等検査要領」に則り、検査対象法人への検査指導を効率的かつ効果的に実施した。

【宗教法人】

宗教法人の活動状況等調査の結果、代表役員が長期不在、礼拝施設消滅等により、宗教活動が停滞又は無い法人が判明した8法人に対して、活動の再開、任意解散、合併等の助言・指導を行った。

活動を確認した法人	22法人
活動が停滞又は無い法人	8法人
存続の意向のある法人	4法人
不活動法人（法人を整理したい意向がある法人）	4法人
※不活動法人（前年度まで判明分）	7法人

エ 課題

【公益法人】

法人の規模・運営状況が様々であり、制度に対する認識不足の法人も見受けられることから、事業報告の審査や立入検査等を通じて制度に関する理解を深め、適切な法人運営に資するよう説明や助言等を継続していく必要がある。

【宗教法人】

- ・不活動法人が4法人増加し11法人となったが、法人関係者の協力、同意が得られにくいことから、任意解散等の整理が進まない。引き続き理解と協力を求め、整理を進める必要がある。
- ・事務所備付書類未提出法人に対して、宗教法人の活動状況を継続的に把握するため、毎年の事務所備付書類の写しの提出の徹底を図る必要がある。また、長期間未提出の法人については、宗教法人法第88条第5号の規定による過料の適用を検討する必要がある。

<事務所備付書類の写しの提出状況>

	H26年中 提出分	H27年中 提出分	H28年中 提出分
鳥取県	93.3%	93.0%	93.1%
全国平均	91.8%	91.4%	92.3%

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
協同組合等検査事業	4,777			4,777
鳥取元気プロジェクト		-		
元気づくり総合戦略		-		

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法、農業災害補償法に基づき、農林水産業組合の業務及び会計について検査を行い、農林水産業組合の健全な発展と組合員利益の保全を図る。

(イ) 事業の実施状況

①検査実施状況

【常例検査】

組合種別	組合総数	検査組合数	検査実施組合
農業協同組合	5	4	総合農協（毎年）：鳥取いなば農協、鳥取中央農協、鳥取西部農協 専門農協：大山乳業農協
森林組合	8	4	鳥取県東部森林組合、智頭町森林組合、大山森林組合、鳥取県西部森林組合
漁業協同組合	12	5	沿海漁協：鳥取県漁協（毎年）、赤碕漁協 内水面漁協：天神川漁協、湖山池漁協、東郷湖漁協
農業共済組合	1	1	鳥取県農業共済組合
計	26	14	

【随時検査】

鳥取中央農業協同組合において、平成29年9月に発覚した不祥事の原因等を解明するための検査を実施した。

②主な検査項目

- ・経営管理態勢、コーポレートガバナンスの確立
- ・コンプライアンス態勢、内部けん制態勢、リスク管理態勢の確立
- ・財務の健全性、決算・会計の正確性、資産査定 of 正確性
- ・信用事業及び共済事業の適正性及び不正・不祥事の未然防止

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

小規模な漁業協同組合（11組合）の検査日数を従来の2日間から3日間とし、検査内容を強化した。また、そのうち8組合については検査周期を隔年実施から3年ごとの実施とし、検査者及び被検査者双方の負担軽減に取り組んだ。

ウ 成果及び効果

組合の業務運営の問題点及び経営上のリスク・課題を明らかにすることで、組合の自主的な改善の取組の促進に資することができた。

エ 課題

- (ア) 検査対象者が速やかに改善策を講じることができるよう検査書の早期交付に努める。
(イ) 検査対象者とより一層の双方向の議論を行い、業務の特性等に配慮した効率的かつ効果的な検査を実施する。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額			B				
歳入	手数料	3,000			3,000	14,950	14,950		0		
	雑入	6,000			6,000	5,029	5,029		0		
					0				0		
					0				0		
	合計	9,000	0	0	9,000	19,979	19,979	0	0		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	11,883,000		94,740	11,977,740	11,870,720	11,870,720		107,020		
	諸費	1,995,000	△ 435,000		1,560,000	1,342,911	1,342,911		217,089		
	農業総務費	5,844,000	△ 437,000		5,407,000	4,777,235	4,777,235		629,765		
					0	0	0		0		
					0	0	0		0		
	合計	19,722,000	△ 872,000	94,740	18,944,740	17,990,866	17,990,866	0	953,874		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初 予算額	補正 予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果 ・不用額
(一般管理費) (主)行政監察業 務	11,641,000	0	11,640,000	0	1,000	主な事業に関する調べのとおり
内水面利用調整 委員会業務	242,000	0	135,980	0	106,020	○事業計画 内水面の利用に関し、漁業 権とその他利用との争いにつ いて申請があった場合に 、あつせん・仲裁を行う。 ○あつせん・仲裁実績 なし
赴任旅費	94,740	0	94,740	0	0	赴任旅費(1名分)
目計	11,977,740	0	11,870,720	0	107,020	
(諸費) (主)公益法人及 び宗教法人事務 費	1,995,000	△435,000	1,342,911	0	217,089	主な事業に関する調べのとおり
目計	1,995,000	△435,000	1,342,911	0	217,089	
(農業総務費) (主)協同組合等 検査事業	5,844,000	△437,000	4,777,235	0	629,765	主な事業に関する調べのとおり
目計	5,844,000	△437,000	4,777,235	0	629,765	
合計	19,816,740	△872,000	17,990,866	0	953,874	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ

(単位：円)

収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	細節				
総務手数料	宗教法人規則膳 本再交付手数料	23	650	14,950	
	計(節)	23		14,950	
	本庁執行分計(目)	23		14,950	
	出納機関執行分計(目)			0	
	目計			14,950	
	合計			14,950	

1 2 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料

中

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	細節							
総務手数料	宗教法人規則膳 本再交付手数料	23	14,950	14,950	0	0	鳥取県手数料 徴収条例	
	計(節)	23	14,950	14,950	0	0		
	本庁執行分計(目)	23	14,950	14,950	0	0		
	出納機関執行分計(目)							
	目計	23	14,950	14,950	0	0		
	合計	23	14,950	14,950	0	0		

- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	非常勤職員 雇用保険料	12	5,029	5,029	0	0		
	本庁執行分計(目)		12	5,029	5,029	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
	目計			5,029	5,029	0	0		
	合計			5,029	5,029	0	0		

- (7) 現金の取扱状況 該当なし
 13 税外収入未済額調べ 該当なし
 14 未収金回収促進のための取組状況調べ 該当なし
 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
 16 債務負担行為の状況調べ 該当なし
 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要綱等を含む)	備考
(諸費)									
新規以外のもの							269,440		
本庁執行分計							269,440		
出納機関執行分計							0		
目計							269,440		
合計							269,440		

- (2) 補助金 該当なし
 (2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし
 (3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完了 年月日	支出の状況			備 考		
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額			
													変更契約 (最終)	
													(契約年月日) 契約額	契約期間
一般管理費	単県	包括外部監査	個人	9,150,000	(H29.4.1) 9,150,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	(免除)	H30.2.5	精	H30.2.22	9,150,000	(随契理由) 特定の業務を委託 するため 「随意契約の運用 42年4月1日付発出 第131号) 1-(13) (予定価格積算方 法) ④		
上記の外、契約 額が250万円未 満のもの					()	~	随	H30.2.5			0			
本庁執行分計											9,150,000			
山形県関係分計											0			
目計											9,150,000			
合計											9,150,000			

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	1,568円	6,306円	5,998円	1,876円	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合計	1,568円	6,306円	5,998円	1,876円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
42枚	0枚	0枚 0円	42枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年6月26日	・有 ・無		

26 貸付金等状況調べ 該当なし

27 行政監察結果に基づく改善状況調べ

調査事項 (公表年月日)	調査の目的	調査対象機関	主な監察結果(改善策)	改善状況 (平成30年3月末現在)
<p>個人情報流出事故に係る行政監察 (H29.12.27)</p>	<p>県は、各種の個人情報収集、保管、活用等しており、その取扱いについて細心の注意を払い流出等の事故防止を図ってきたところである。</p> <p>しかし、近年、個人情報を扱う課程において、様々な流出事故が発生し、個人情報保護法所管部局において、その重要性について注意喚起するとともに、各種防止策を講じているものの、流出件数は増加する傾向にある。</p> <p>このような状況を踏まえ、県における個人情報の流出事例を調査・分析し、個人情報流出防止に係る改善策を提案し、防止策の徹底を図るものとする。</p>	<p>平成28年度及び平成29年度(9月末まで)の個人情報流出事故発生所属(18所属のうち教育委員会の9所属については教育総務課が調査)及び個人情報保護所管課(県民課)</p>	<p>(1) 流出防止策の充実 <「個人情報流出防止の手引き」の充実></p> <p>(2) 研修の充実</p> <p>(3) 個人情報流出防止のための監査の実施</p>	<p>平成30年1月22日付けで「個人情報流出防止の手引き」を改正し、内容の充実を図った。</p> <p>また、平成30年1月29日から平成30年2月13日の間に計8回の管理監督者研修会を開催し、改正内容の周知及び適正な取扱いの徹底並びに所属職員への伝達を徹底した。</p> <p>なお、内部統制を踏まえ、管理監督者の研修受講状況、手引きに定められた対策が適切に行われているか等について、平成30年度中に定期的及び必要に応じて所属に対する監査が実施できる仕組みを検討することとしている。</p>
計				1件

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する意見・要望等 特になし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等 特になし